

株 主 各 位

第18回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 連結計算書類の「連結注記表」…… 1 ～ 8 頁
- 計算書類の「個別注記表」…………… 9 ～ 19 頁

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

イー・ギャランティ株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.eguarantee.co.jp/ir/ir-library/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

イー・ギャランティ・ソリューション株式会社

アールジー保証株式会社

イー・ギャランティ・シェアードサービス株式会社

クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合

クレジット・インベストメント1号匿名組合

クレジット・ギャランティ1号匿名組合

クレジット・ギャランティ2号匿名組合

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度からイー・ギャランティ・シェアードサービス株式会社を連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度において新たに設立したことによるものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社の数 1社

関連会社名

クレジット・ギャランティ3号匿名組合

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度からクレジット・ギャランティ3号匿名組合を持分法適用の範囲に含めております。これは、当連結会計年度において新たに設立したことによるものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合、クレジット・インベストメント1号匿名組合、イー・ギャランティ・ソリューション株式会社、アールジ

一保証株式会社及びイー・ギャランティ・シェアードサービス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社クレジット・ギャランティ 1 号匿名組合及びクレジット・ギャランティ 2 号匿名組合の決算日は、それぞれ 9 月末日及び 2 月末日であります。連結計算書類を作成するに当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

(ロ) その他の関係会社有価証券

匿名組合出資金……………匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、営業外収益又は費用に計上するとともに、同額を匿名組合出資金に加減しております。

(ハ) デリバティブ

クレジット・デフォルト・スワップ

時価のないもの……………債務保証に準じた処理

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産……………定額法または定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

車両運搬具 4年

器具及び備品 3～15年

(ロ) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 保証履行引当金……………保証債務の保証履行に備えるため、金融機関等による保険及び保証によって補填されていない保証債務について保証履行見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を引当計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

6. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」(前連結会計年度247,596千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしており、預り金(当連結会計年度1,355,117千円)として表示しております。

7. 追加情報

(従業員持株会支援信託E S O P)

(1) 取引の概要

当社は、平成24年7月10日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決定し、同年7月31日に信託契約を締結いたしました。

当社は、従業員に対して業績向上のインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績に対する従業員の意識をより一層高めることで中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、本制度を導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、従業員持株会と信託を組み合わせることで、我が国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであります。

当社がイー・ギャランティ従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託はその後一定期間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じた場合には、当社が負担いたします。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、当該E S O P信託は、導入時に定めた信託期間の満了日である平成29年7月31日をもって終了いたしました。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日) 第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度 238,075千円、当連結会計年度 71,138千円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か
信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 1,054,200株、当連結会計年度
315,000株

期中平均株式数 前連結会計年度 1,072,508株、当連結会計年度
824,508株

(注) 当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末株式数及び期中平均株式数を算定しております。

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 163,263千円

2. 売掛債権保証サービスに係る保証債務 342,892,705千円

買取債権保証サービスに係る保証債務 2,454,173千円

当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。買取債権保証サービスに係る保証債務は当社が実際に引受けしている保証債務の残高を記載しております。

なお、これに係る保証債務のうち売掛債権保証サービスに係る保証債務 301,000,656千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。

3. 前払費用 主として当社がリスク移転先に支払う保証料（支払保証料）及び代理店に支払う紹介料（諸手数料）に係る前払相当額であります。
4. 前受金 当社が保証契約先から受取る保証料に係る前受相当額であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数及び自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注) 2	10,524,600	10,547,600	—	21,072,200
合計	10,524,600	10,547,600	—	21,072,200
自己株式				
普通株式(株) (注) 3, 4	527,260	527,558	739,200	315,618
合計	527,260	527,558	739,200	315,618

- (注) 1. 当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式数の株式数の増加10,547,600株は、株式分割による増加10,524,600株及びストック・オプションの行使による増加23,000株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加527,558株は、株式分割による増加527,260株及び単元未満株式の買取による増加298株であります。
4. 普通株式の自己株式数の減少739,200株は、信託口から従業員持株会への売却による減少であります。
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式のうち、連結貸借対照表上自己株式として表示している「E S O P 信託」の導入により同信託口が所有する当社株式（当連結会計年度期首527,100株、当連結会計年度末315,000株）については、上記自己株式の普通株式数に含めております。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年 6月26日 定時株主総会	普通株式	420,977千円	利益剰余金	40円	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日

(注) 1. 配当金の総額には、「E S O P信託」の信託口に対する配当金21,084千円を含んでおります。

2. 1株当たり配当額について、基準日が平成29年3月31日であるため、平成30年3月16日付の株式分割(1株につき2株の割合)は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年 6月27日 定時株主総会	普通株式	474,110千円	利益剰余金	22.5円	平成30年 3月31日	平成30年 6月28日

(注) 配当金の総額には、「E S O P信託」の信託口に対する配当金7,087千円を含んでおります。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	85,577
合計	—	—	—	—	—	85,577

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金及び長期にわたる投資に必要な資金についてすべて自己資金にて調達しております。また、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は国債及び格付けがA格以上の社債等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、貸倒れの発生頻度は極めて低くなっております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について経営管理部が取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けがA格以上の社債等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(イ) 現金及び預金	8,453,071	8,453,071	—
(ロ) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,505,814	2,532,899	27,084
資産計	10,958,886	10,985,970	27,084
(イ) 預り金	1,355,117	1,355,117	—
負債計	1,355,117	1,355,117	—

上記のほか、保証債務があります。保証債務については、期末時点に存在する契約上の保証料と、期末時点に存在する契約につき期末時点で同様の新規契約を実行すると仮定した場合に想定される保証料との差額を割り引いて算定した現在価値を時価としておりますが、当連結会計年度末においては契約上の保証料と、新規契約を実行した場合に想定される保証料とはほぼ近似しているため、上記に記載しておりません。なお、当社が保証契約先から受取る保証料に係る前受金として期末時点で2,549,973千円計上されています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(イ) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(イ) 預り金

預り金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	395円38銭
2. 1株当たり当期純利益	69円77銭

(注) 1. 当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません(前連結会計年度1,054,200株、当連結会計年度315,000株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前連結会計年度1,072,508株、当連結会計年度824,508株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注) 連結計算書類中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ)満期保有目的債券……………償却原価法(定額法)

(ロ)関連会社株式……………移動平均法による原価法

(ハ)その他の関係会社有価証券

匿名組合出資金……………匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、営業外収益又は費用に計上するとともに、同額を匿名組合出資金に加減しております。

(2) デリバティブ

クレジット・デフォルト・スワップ

時価のないもの……………債務保証に準じた処理

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産……………定額法または定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

車両運搬具 4年

器具及び備品 3～15年

(2)無形固定資産……………定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1)保証履行引当金……………保証債務の保証履行に備えるため、金融機関等による保険及び保証によって補填されていない保証債務について保証履行見込額を計上しております。

(2)賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を引当計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更に関する注記
該当事項はありません。

6. 表示方法の変更に関する注記
(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」(前事業年度337,491千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしており、預り金(当事業年度1,444,919千円)として表示しております。

7. 追加情報
(従業員持株会支援信託E S O P)

従業員持株会支援信託E S O Pに関する注記については、「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	162,455千円
2. 売掛債権保証サービスに係る保証債務	342,892,705千円
買取債権保証サービスに係る保証債務	2,454,173千円

当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。買取債権保証サービスに係る保証債務は当社が実際に引受けしている保証債務の残高を記載しております。

なお、これに係る保証債務のうち、売掛債権保証サービスに係る保証債務336,116,971千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。

3. 関係会社に対する金銭債権債務	未収入金	29,925千円
	その他流動資産	602,908千円
	買掛金	80,524千円
	未払金	99,744千円
	その他流動負債	90,026千円

4. 取締役・監査役に対する金銭債務 (役員退職慰労未払金) 115,282千円

5. 前払費用 主として当社がリスク移転先に支払う保証料 (支払保証料) 及び代理店に支払う紹介料 (諸手数料) に係わる前払相当額であります。

6. 前受金 当社が保証契約先から受取る保証料に係わる前受相当額であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	439,613千円
売上原価	788,043千円
販売費及び一般管理費	30,676千円
営業取引以外の取引	7,944千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	527,260	527,558	739,200	315,618
合計	527,260	527,558	739,200	315,618

(注) 1. 当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加527,558株は、株式分割による増加527,260株及び単元未満株式の買取による増加298株であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少739,200株は、信託口から従業員持株会への売却による減少であります。

4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式のうち、貸借対照表上の自己株式として表示している「E S O P信託」の導入により同信託口が所有する当社株式（当事業年度期首527,100株、当事業年度末315,000株）については、上記自己株式の普通株式数に含めております。

（税効果会計に関する注記）

1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税	10,076千円
賞与引当金	9,798千円
保証履行損失	9,586千円
保証履行引当金	15,971千円
その他	22,540千円
計	67,973千円

繰延税金負債（流動）

立替金等	△1,662千円
計	△1,662千円

繰延税金資産（流動）純額	66,310千円
--------------	----------

繰延税金資産（固定）

長期未払金	35,299千円
匿名組合出資金	16,308千円
その他	3,015千円
計	54,623千円
評価性引当額	△35,299千円
差引	19,324千円

繰延税金資産合計	85,634千円
----------	----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	伊藤忠 商事㈱	(被所有) 直接24.3	兼務1名 売上債権の 保証等	保証売上 (保証残高) (注)	39,517 (2,307,000)	前受金	34,769

(注) 当社の保証サービスの提供によるものであります。また保証残高については、当社が提供している保証枠の金額を記載しております。取引条件については、当社と関係を有さない第三者と同様の条件によっております。

2. 子会社及び関連会社

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	クレジット ・リンク・ ファンド1 号匿名組合	直接50.0	売上債権の 被保証等	支払保証料 (被保証残高) (注) 1	313,921 (70,379,410)	買掛金	29,133
子会社	クレジット ・インベス トメント1 号匿名組合	直接82.5	売上債権の 被保証等	支払保証料 (被保証残高) (注) 1	158,734 (25,871,340)	買掛金	15,772
子会社	クレジット ・ギャラン ティ1号匿 名組合	直接51.0	売上債権の 被保証等	支払保証料 (被保証残高) (注) 1	212,978 (42,393,820)	買掛金	25,479
子会社	クレジット ・ギャラン ティ2号匿 名組合	直接55.0	売上債権の 被保証等	支払保証料 (被保証残高) (注) 1	96,987 (26,882,596)	買掛金	9,993
子会社	アールジー 保証㈱	直接80.1	売上債権の 保証等	受取保証料 (保証残高) (注) 2	37,865 (558,690)	売掛金	2,666
子会社	イー・ギャ ランティ・ シェアード サービス㈱	直接100.0	資金の預入 事務委託	資金の預入 受取利息 (注) 3	600,000 174	預け金 未収利息	600,000 174

(注) 1. 当社が受けている保証サービスによるものであります。また被保証残高については、当社が受けている保証枠の金額を記載しております。取引条件については、当社と関係を有さない第三者と同様の条件によっております。

2. 当社の保証サービスの提供によるものであります。また保証残高については、当社が提供している保証枠の金額を記載しております。取引条件については、当社と関係を有さない第三者と同様の条件によっております。

3. 受取利息の取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	エネクスフリース(株)	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高) (注)	43,647 (6,726,000)	前受金	13,254
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック(株)	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高) (注)	30,462 (3,386,000)	前受金	10,293
その他の関係会社の子会社	シーアイマテックス(株)	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高) (注)	21,335 (3,030,680)	売掛金	3,901
その他の関係会社の子会社	コンバースフットウェア(株)	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高) (注)	10,491 (1,966,400)	前受金	2,135
その他の関係会社の子会社	タキロンシーアイ(株)	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高) (注)	5,710 (1,940,700)	前受金	5,064
その他の関係会社の子会社	その他10社	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高) (注)	74,566 (6,525,900)	前受金	38,981

(注) 当社の保証サービスの提供によるものであります。保証残高については、当社が提供している保証枠の金額を記載しております。取引条件については、当社と関係を有さない第三者と同様の条件によっております。

4. 役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	邨井望	(被所有)直接0.2	当社取締役執行役員	ストックオプションの権利行使	23,807 (19千株)	—	—

(注) 取締役会(平成25年12月27日)の決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。
なお「取引金額」欄は当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	395円84銭
2. 1株当たり当期純利益	69円78銭

(注) 1. 当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません(前事業年度1,054,200株、当事業年度315,000株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前事業年度1,072,508株、当事業年度824,508株)。

(ストック・オプション等に関する注記)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第7回ストック・オプション	第8回ストック・オプション	第9回ストック・オプション	第10回ストック・オプション
決議年月日	平成24年2月29日	平成25年12月27日	平成26年6月26日	平成27年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名	当社取締役5名	当社取締役4名	当社取締役4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 360,000株	普通株式 200,000株	普通株式 16,000株	普通株式 26,000株
付与日	平成24年3月15日	平成26年1月14日	平成26年7月11日	平成27年7月10日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)3	(注)3
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成24年3月15日 ～平成34年3月14日	平成26年1月14日 ～平成31年1月13日	平成26年7月12日 ～平成56年7月11日	平成27年7月11日 ～平成57年7月10日
	第11回ストック・オプション	第12回ストック・オプション	第13回ストック・オプション	
決議年月日	平成29年3月14日	平成29年3月14日	平成29年6月26日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社従業員3名	当社取締役4名 当社従業員86名	当社取締役4名	
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600,000株	普通株式 1,000,000株	普通株式 26,000株	
付与日	平成29年3月30日	平成29年3月30日	平成29年7月11日	
権利確定条件	—	(注)2	(注)3	
対象勤務期間	—	—	—	
権利行使期間	平成29年5月15日 ～平成37年5月14日	平成31年5月15日 ～平成39年5月14日	平成29年7月12日 ～平成59年7月11日	

- (注) 1. ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。なお、平成25年3月1日付株式分割（1株につき2株の割合）及び平成30年3月16日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。
2. 権利行使の条件等
新株予約権の割当を受けた当社取締役及び従業員が権利行使時に当社及び当社の子会社等の取締役、監査役もしくは従業員としての地位を有していることを要す。その他の細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
3. 権利行使の条件等
新株予約権の割当を受けた当社取締役は、当社の取締役在任中は新株予約権を行使することができず、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとし、行使する場合は、保有するすべての新株予約権を一括して行使するものとする。その他の細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ) ストック・オプションの数

	第7回ストック・オプション	第8回ストック・オプション	第9回ストック・オプション	第10回ストック・オプション
決議年月日	平成24年2月29日	平成25年12月27日	平成26年6月26日	平成27年6月25日
権利確定前				
期首(株)	—	200,000	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	200,000	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	4,000	—	16,000	26,000
権利確定(株)	—	200,000	—	—
権利行使(株)	4,000	19,000	—	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	—	181,000	16,000	26,000

	第11回ストック・オプション	第12回ストック・オプション	第13回ストック・オプション
決議年月日	平成29年3月14日	平成29年3月14日	平成29年6月26日
権利確定前			
期首(株)	—	1,000,000	—
付与(株)	—	—	26,000
失効(株)	—	10,000	—
権利確定(株)	—	—	26,000
未確定残(株)	—	990,000	—
権利確定後			
期首(株)	600,000	—	—
権利確定(株)	—	—	26,000
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	600,000	—	26,000

(注) 平成25年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び平成30年3月16日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(ロ) 単価情報

	第7回ストック・オプション	第8回ストック・オプション	第9回ストック・オプション	第10回ストック・オプション
決議年月日	平成24年2月29日	平成25年12月27日	平成26年6月26日	平成27年6月25日
権利行使価格(円)	191	1,253	1	1
行使時平均株価(円)	2,063	2,063	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	3	18	846	1,006

	第11回ストック・オプション	第12回ストック・オプション	第13回ストック・オプション
決議年月日	平成29年3月14日	平成29年3月14日	平成29年6月26日
権利行使価格(円)	1,273	1,273	1
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	5	30	1,028

(注) 平成25年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び平成30年3月16日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

2. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
(第13回ストック・オプション)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

(イ) 株価変動率 58.36%

平成19年3月8日～平成29年7月11日(12ヶ月と4日間)の株価変動率から算定しております。

(ロ) 予想残存期間 15年

(ハ) 予想配当 40円/株

平成29年3月期の配当実績によっております。

(ニ) 無リスク利子率 (役員) 0.347%

評価基準日における償還年月日平成44年6月20日の超長期国債137の国債のレートを採用いたしました。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金拠出額	10,943千円
---------------	----------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注) 計算書類中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。